

News Release

No. 55-57

平成30年5月30日

5割以上の企業が「生産性向上」に向けた取り組みを実施、 今後の実施意向を含めると、9割以上に

———埼玉県内企業の生産性向上に向けた取り組みについてのアンケート調査———

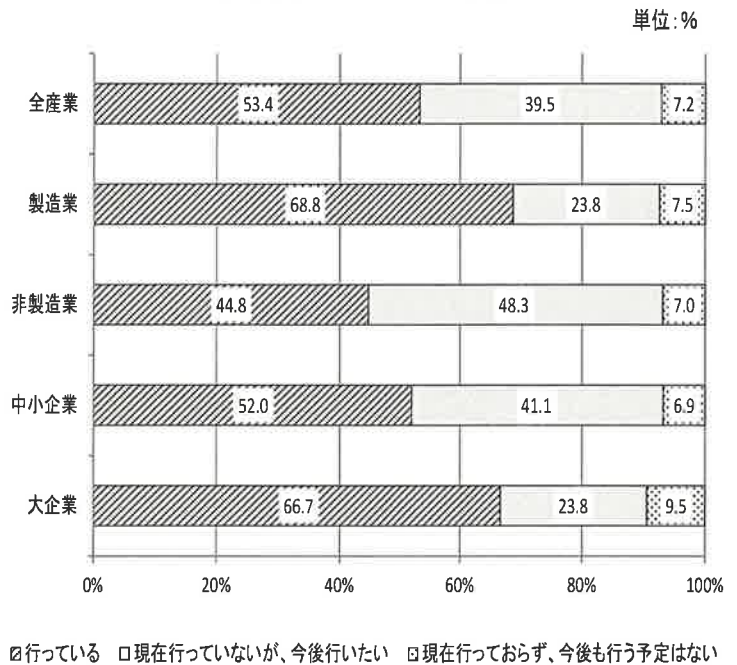
少子高齢化や労働力人口の減少が進むなか、先進諸国との比較において劣位にある日本企業の生産性向上が課題となっている。県内企業の生産性向上に対する取り組みや課題について、アンケート調査を実施した（4月中旬実施。対象企業965社、回答企業228社、回答率23.6%）。

生産性向上のための取り組み

一般的に生産性は、「付加価値（営業利益＋人件費＋減価償却費）／従業員数または労働時間数」で表され、生産性の向上とは一人あたり付加価値を増加させることをいう。

生産性向上のための取り組みを行っているかについては、「行っている」とするところが53.4%で半数以上、「現在行っていないが、今後行いたい」が39.5%で、今後の実施意向も含めると9割以上の企業で生産性向上に向けた取り組みを行いたいとしている。現在取り組みを実施している企業の業種・規模別の比率は、非製造業より製造業が高く、中小企業より大企業が高い。

生産性向上のための取り組み



生産性向上に向けた取り組み内容

生産性向上のために現在実施している取り組み内容上位3項目は（複数回答）、「人材育成・スキルアップ」が70.9%と最も高く、次いで「既存商品・既存サービスの営業力強化」70.0%、「事業計画の作成・管理」68.3%となった。

今後実施したい取り組み内容上位3項目は（複数回答）、「ITの利活用」が30.8%で最も高く、次いで「社内の情報共有化（コミュニケーションの円滑化）」28.6%、「意思決定の迅速化等の仕組み構築」26.9%となった。

現在の取り組みと今後の取り組みを合わせてみた場合、「人材の育成・スキルアップ」が85.9%と最も高く、人材育成を通じた生産性向上の取り組み姿勢が窺える。（照会先 太田）

生産性向上に向けた取り組み（複数回答）

単位：%

順位	現在実施している取り組み		今後実施したい取り組み		現在の取り組みに今後の取り組みを加えた場合	
	内容	比率	内容	比率	内容	比率
1	人材育成・スキルアップ	70.9	ITの利活用	30.8	人材育成・スキルアップ	85.9
2	既存商品・既存サービスの営業力強化	70.0	社内の情報共有化（コミュニケーションの円滑化）	28.6	事業計画の作成・管理	80.2
3	事業計画の作成・管理	68.3	意思決定の迅速化等の仕組み構築	26.9	ムダの排除や仕事の進め方の工夫	79.7

生産性向上について

少子高齢化や労働力人口の減少が進むなか、先進諸国との比較において劣位にある日本企業の生産性向上が課題となっている。県内企業の生産性向上に対する取り組みや課題について、アンケート調査を実施した（4月中旬実施。対象企業965社、回答企業228社、回答率23.6%）。

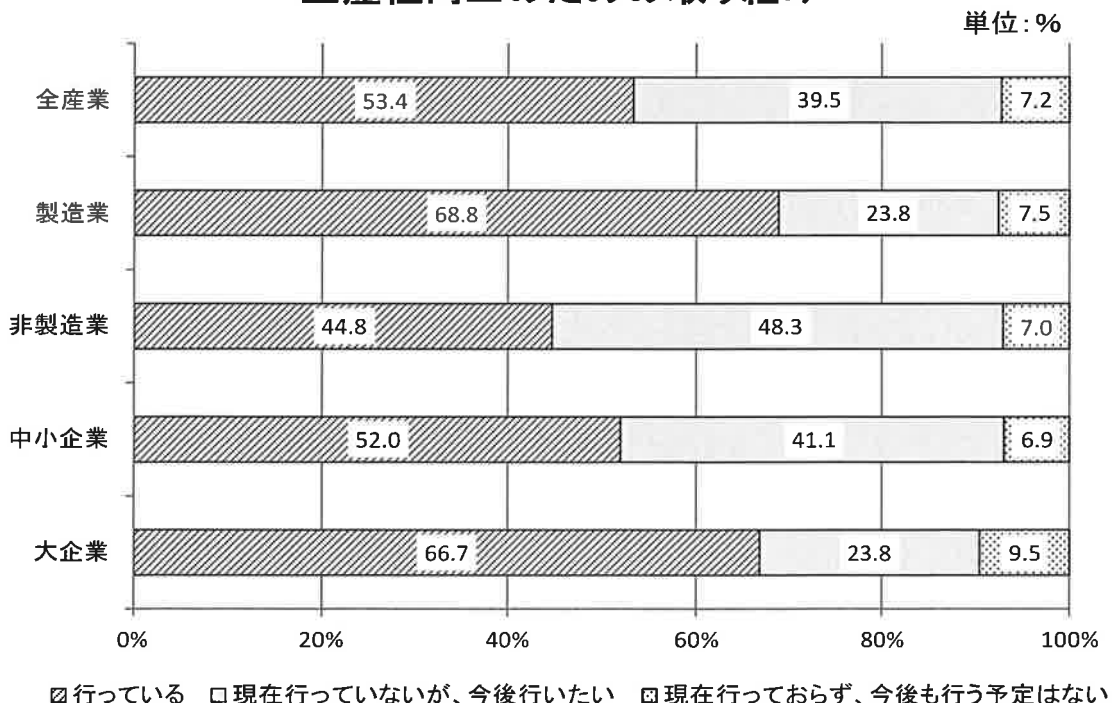
（1）生産性向上のための取り組み状況

一般的に生産性は、「付加価値（営業利益＋人件費＋減価償却費）／従業員数または労働時間数」で表され、生産性の向上とは一人あたり付加価値を増加させることをいう。

「生産性向上のための取り組み」を行っているかについては、「行っている」とするところが53.4%、「現在行っていないが、今後行いたい」が39.5%、「現在行っておらず、今後行う予定はない」が7.2%となった。現在取り組みを行っている企業が半数を超えており、今後行いたいとする企業を合わせると9割以上となるなど、生産性向上の取り組みを重視していることがわかる。

業種別にみると、「現在行っている」としたのは、製造業68.8%、非製造業44.8%で、製造業が高くなっている。企業規模別では、「現在行っている」としたのは、大企業66.7%、中小企業52.0%で、大企業が高くなっている。

生産性向上のための取り組み



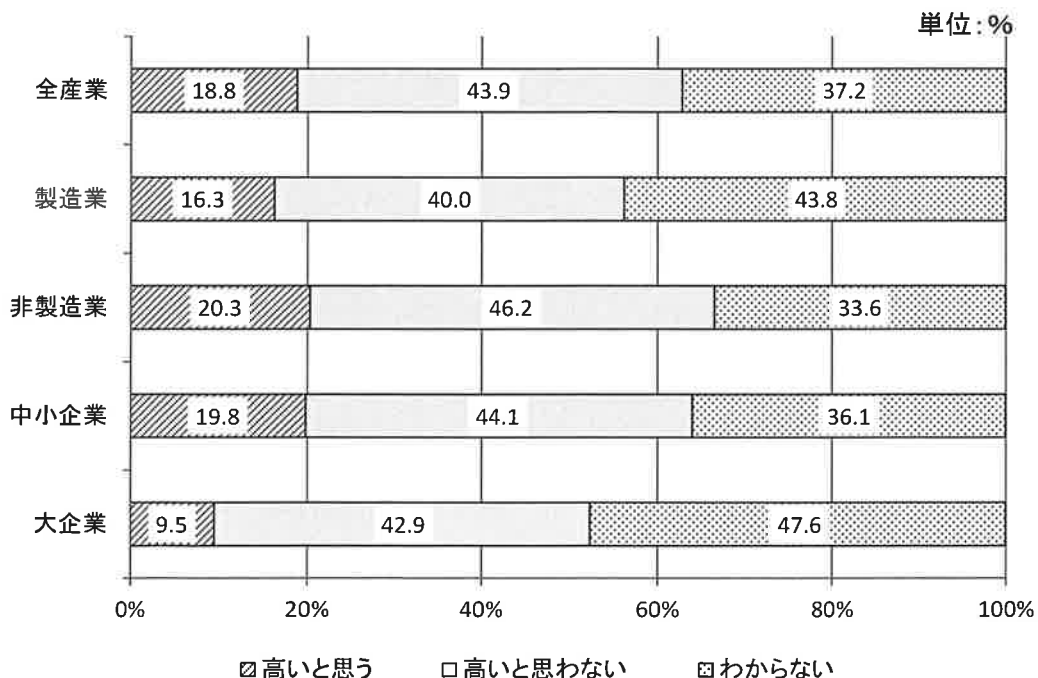
製造業では単位時間あたりでの製造量等、物的生産性の観察が非製造業に比較してしやすいことが影響していると考えられる。一方、大企業では中小企業に比較して事業計画を作成しているところが多いと考えられ、売上や経費管理を通じた生産性の向上に取り組んでいるところも多いものと思われる。また、大企業では間接部門のアウトソーシング化や物流の効率化による生産性の向上が、中小企業に比較して進めやすいこともあると考えられる。

(2) 自社の生産性の認識状況

「同業他社と比べた自社の生産性」の認識状況については、「高いと思う」とするところが18.8%、「高いと思わない」が43.9%、「わからない」が37.2%となった。「高いと思う」企業が「高いと思わない」企業の半数以下であり、自社の生産性について厳しい見方をしている様子が窺われる。

業種別にみると、「高いと思う」としたのは、非製造業20.3%、製造業16.3%で、非製造業が高くなっている。企業規模別では、「高いと思う」としたのは、中小企業19.8%、大企業9.5%で、中小企業が高くなっている。製造業が非製造業より、大企業が中小企業より、自社の生産性について慎重な見方をしている。「高いと思わない」については、業種・規模で大きな差はみられない。「わからない」は製造業43.8%、非製造業33.6%、中小企業36.1%、大企業47.6%となった。

同業他社と比べた自社の生産性



(3) 生産性が高いと思う理由

「生産性が高いと思う」と回答した企業の理由については（複数回答）、「自社の信用力が高い」が69.0%で最も高く、次いで「商品・サービスの品質競争力がある」59.5%、「効率的な仕入・物流態勢が構築されている」・「社員の能力・モチベーションが高い」が各々57.1%などとなった。

業種別にみると大きなばらつきがみられた。製造業では「商品・サービスの品質競争力がある」が最も高く84.6%、次いで「自社の信用力が高い」76.9%、「社内の情報共有ができている（社内のコミュニケーションが円滑）」69.2%などとなった。非製造業では「自社の信用力が高い」が65.5%で最も高く、次いで「効率的な仕入・物流態勢が構築されている」62.1%、「社員の能力・モチベーションが高い」55.2%などとなった。業種別に大きな差が開いた項目としては、「商品・サービスの品質競争力がある」が製造業84.6%、非製造業48.3%、「設備投資などにより生産能力が高い」が製造業53.8%、非製造業20.7%、「社内の情報共有ができている（社内のコミュニケーションが円滑）」が製造業69.2%、非製造業48.3%など、いずれも製造業が高かった。

生産性が高いと思う理由（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
自社の信用力が高い	69.0	76.9	65.5
商品・サービスの品質競争力がある	59.5	84.6	48.3
効率的な仕入・物流態勢が構築されている	57.1	46.2	62.1
社員の能力・モチベーションが高い	57.1	61.5	55.2
社内の情報共有ができている （社内のコミュニケーションが円滑）	54.8	69.2	48.3
商品・サービスの価格競争力がある	40.5	53.8	34.5
設備投資などにより生産能力が高い	31.0	53.8	20.7
営業力・販売力が高い	28.6	30.8	27.6
IT導入等により効率的に仕事が行える仕組みができています	28.6	23.1	31.0

(4) 生産性が高まらない理由

「生産性が高いと思わない」と回答した企業の高まらない理由については(複数回答)、「仕入価格・諸経費が上昇している」が77.9%で最も高く、次いで「営業力・販売力が弱い」63.2%、「社員の能力・モチベーションがあがらない」57.9%などとなった。

業種別にみると、上位3項目までは全産業・製造業・非製造業とも同一である。業種別に大きな差が開いた項目としては、「仕入価格・諸経費が上昇している」が製造業93.3%、非製造業70.8%、「新規の設備投資が難しい」が製造業26.7%、非製造業10.8%と製造業が高く、「商品・サービスの品質競争力が弱い」が非製造業23.1%、製造業6.7%と非製造業で高くなっている。製造業では非製造業に比較して、仕入価格・諸経費の上昇が生産性向上の阻害要因であると、より強く認識している企業が多い。

生産性が高まらない理由(複数回答)

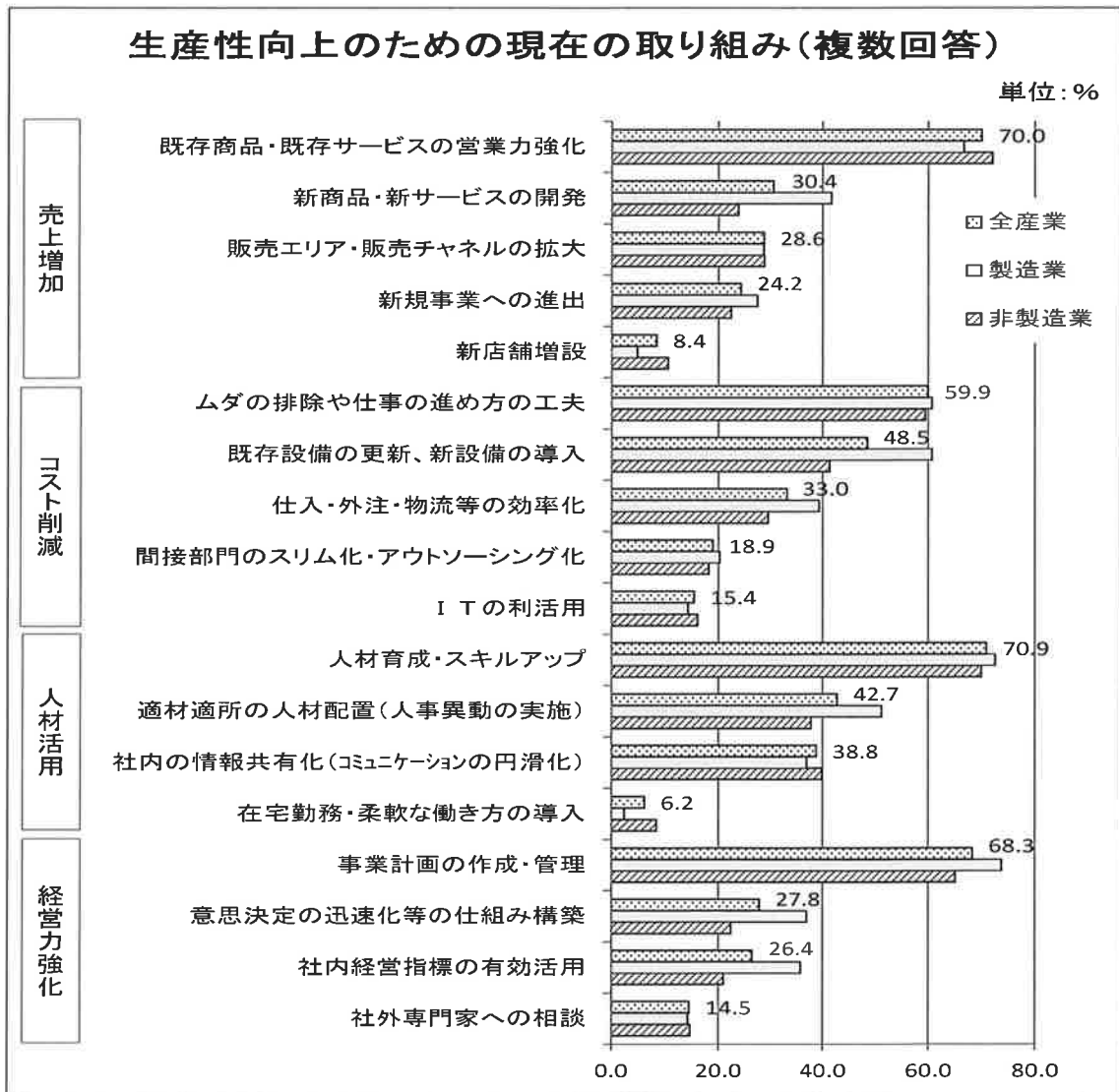
単位: %

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費が上昇している	77.9	93.3	70.8
営業力・販売力が弱い	63.2	66.7	61.5
社員の能力・モチベーションがあがらない	57.9	60.0	56.9
社内の情報共有ができていない (社内のコミュニケーションの機能不足)	49.5	50.0	49.2
商品・サービスの価格競争力が弱い	44.2	53.3	40.0
ITの導入が遅れている	27.4	30.0	26.2
不合理な商習慣や煩雑な行政手続きがある	26.3	33.3	23.1
商品・サービスの品質競争力が弱い	17.9	6.7	23.1
新規の設備投資が難しい	15.8	26.7	10.8

(5) 生産性向上のための現在の取り組み

現在行っている生産性向上のための取り組みについては（複数回答）、売上増加に向けた取り組みでは「既存商品・既存サービスの営業力強化」が最も高く、70.0%となった。コスト削減に向けた取り組みでは「ムダの排除や仕事の進め方の工夫」59.9%、人材活用に向けた取り組みでは「人材育成・スキルアップ」70.9%、経営力強化に向けた取り組みでは「事業計画の作成・管理」68.3%が最も高かった。全目的を通じてみると、「人材育成・スキルアップ」70.9%が最も高かった。

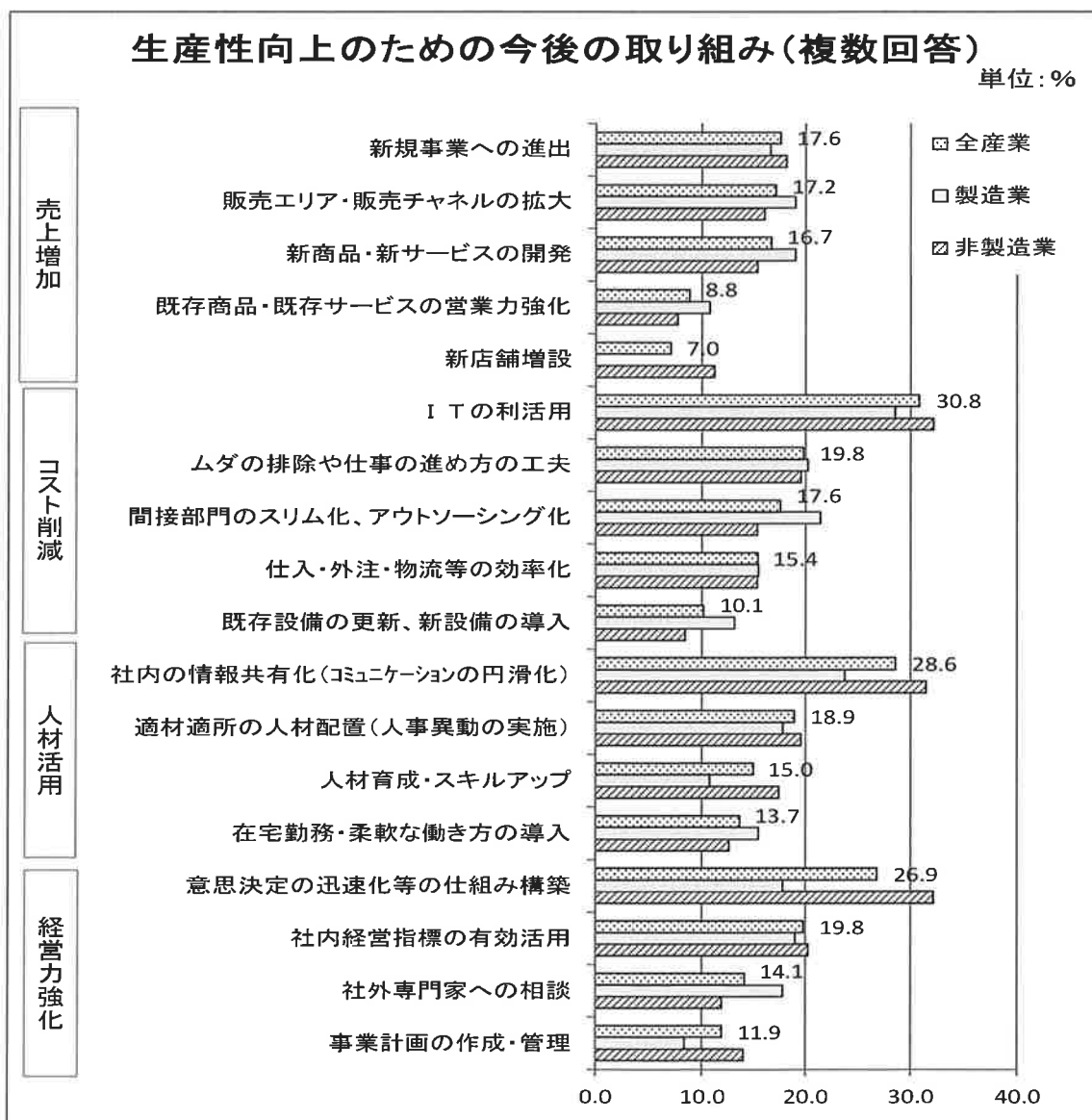
業種別にみると、上記各目的別の最も比率の高い取り組み内容は、全産業・製造業・非製造業とも同一であった。業種別に大きな差が開いた項目としては、「既存設備の更新、新設備の導入」が製造業60.7%、非製造業41.3%、「新商品・新サービスの開発」が製造業41.7%、非製造業23.8%、「社内経営指標の有効活用」が製造業35.7%、非製造業21.0%など、いずれも製造業が高かった。



(6) 生産性向上のための今後の取り組み

今後行いたい生産性向上のための取り組みについては（複数回答）、売上増加に向けた取り組みで「新規事業への進出」が最も高く、17.6%となった。コスト削減に向けた取り組みでは「ITの利活用」30.8%、人材活用に向けた取り組みでは「社内の情報共有化（コミュニケーションの円滑化）」28.6%、経営力強化に向けた取り組みでは「意思決定の迅速化等の仕組み構築」26.9%が最も高かった。全目的を通じてみると、「ITの利活用」30.8%が最も高かった。

売上増加に向けた取り組みでは、現在の取り組みは「既存商品・既存サービスの営業力強化」の比率が最も高く、今後の取り組みとして「新規事業への進出」や「販売エリア・販売チャネルの拡大」、「新商品・新サービスの開発」が上位になったものと考えられる。コスト削減に向けた取り組みでは、現在の取り組みで最も比率の低かった「I



ITの利活用」がトップとなった。人材活用に向けた取り組み、経営力強化に向けた取り組みでは、各々、現在の取り組みで目的別の中位であった「社内の情報共有化（コミュニケーションの円滑化）」、「意思決定の迅速化等の仕組み構築」がトップとなった。

業種別にみると、上記各目的別の最も比率の高い取り組み内容は、全産業と非製造業は同一であるが、製造業では売上増加に向けた取り組みについては「販売エリア・販売チャネルの拡大」及び「新商品・新サービスの開発」が同順位で最も高く、経営力強化に向けた取り組みでは「社内経営指標の有効活用」が最も高かった。業種別に大きな差が開いた項目としては、「意思決定の迅速化等の仕組み構築」が非製造業32.2%、製造業17.9%、「新店舗増設」が非製造業11.2%、製造業0.0%、「社内の情報共有化（コミュニケーションの円滑化）」が非製造業31.5%、製造業23.8%など、いずれも非製造業が高かった。

次に、生産性向上に向けた今までの取り組みと今後行いたい取り組みを合計した数値でみた場合、「人材育成・スキルアップ」が85.9%で最も高く、次いで「事業計画の作成・管理」80.2%、「ムダの排除や仕事の進め方の工夫」79.7%、「既存商品・既存サ

現在の取り組みと今後の取り組みの合計

(単位: %)

	取り組み目的	全産業			製造業			非製造業		
		現在	今後	合計	現在	今後	合計	現在	今後	合計
既存商品・既存サービスの営業力強化	売上増加	70.0	8.8	78.9	66.7	10.7	77.4	72.0	7.7	79.7
新商品・新サービスの開発		30.4	16.7	47.1	41.7	19.0	60.7	23.8	15.4	39.2
販売エリア・販売チャネルの拡大		28.6	17.2	45.8	28.6	19.0	47.6	28.7	16.1	44.8
新規事業への進出		24.2	17.6	41.9	27.4	16.7	44.0	22.4	18.2	40.6
新店舗増設		8.4	7.0	15.4	4.8	0.0	4.8	10.5	11.2	21.7
ムダの排除や仕事の進め方の工夫	コスト削減	59.9	19.8	79.7	60.7	20.2	81.0	59.4	19.6	79.0
既存設備の更新、新設備の導入		48.5	10.1	58.6	60.7	13.1	73.8	41.3	8.4	49.7
仕入・外注・物流等の効率化		33.0	15.4	48.5	39.3	15.5	54.8	29.4	15.4	44.8
ITの利活用		15.4	30.8	46.3	14.3	28.6	42.9	16.1	32.2	48.3
間接部門のスリム化・アウトソーシング化		18.9	17.6	36.6	20.2	21.4	41.7	18.2	15.4	33.6
人材育成・スキルアップ	人材活用	70.9	15.0	85.9	72.6	10.7	83.3	69.9	17.5	87.4
社内の情報共有化(コミュニケーションの円滑化)		38.8	28.6	67.4	36.9	23.8	60.7	39.9	31.5	71.4
適材適所の人材配置(人事異動の実施)		42.7	18.9	61.7	51.2	17.9	69.0	37.8	19.6	57.4
在宅勤務・柔軟な働き方の導入		6.2	13.7	19.8	2.4	15.5	17.9	8.4	12.6	21.0
事業計画の作成・管理	経営力強化	68.3	11.9	80.2	73.8	8.3	82.1	65.0	14.0	79.0
意思決定の迅速化等の仕組み構築		27.8	26.9	54.6	36.9	17.9	54.8	22.4	32.2	54.6
社内経営指標の有効活用		26.4	19.8	46.3	35.7	19.0	54.8	21.0	20.3	41.3
社外専門家への相談		14.5	14.1	28.6	14.3	17.9	32.1	14.7	11.9	26.6

注1) 取り組み目的別に全産業の合計値が高い順に記載

注2) 合計値は現在の取り組みが今後も行われるものとして算出した

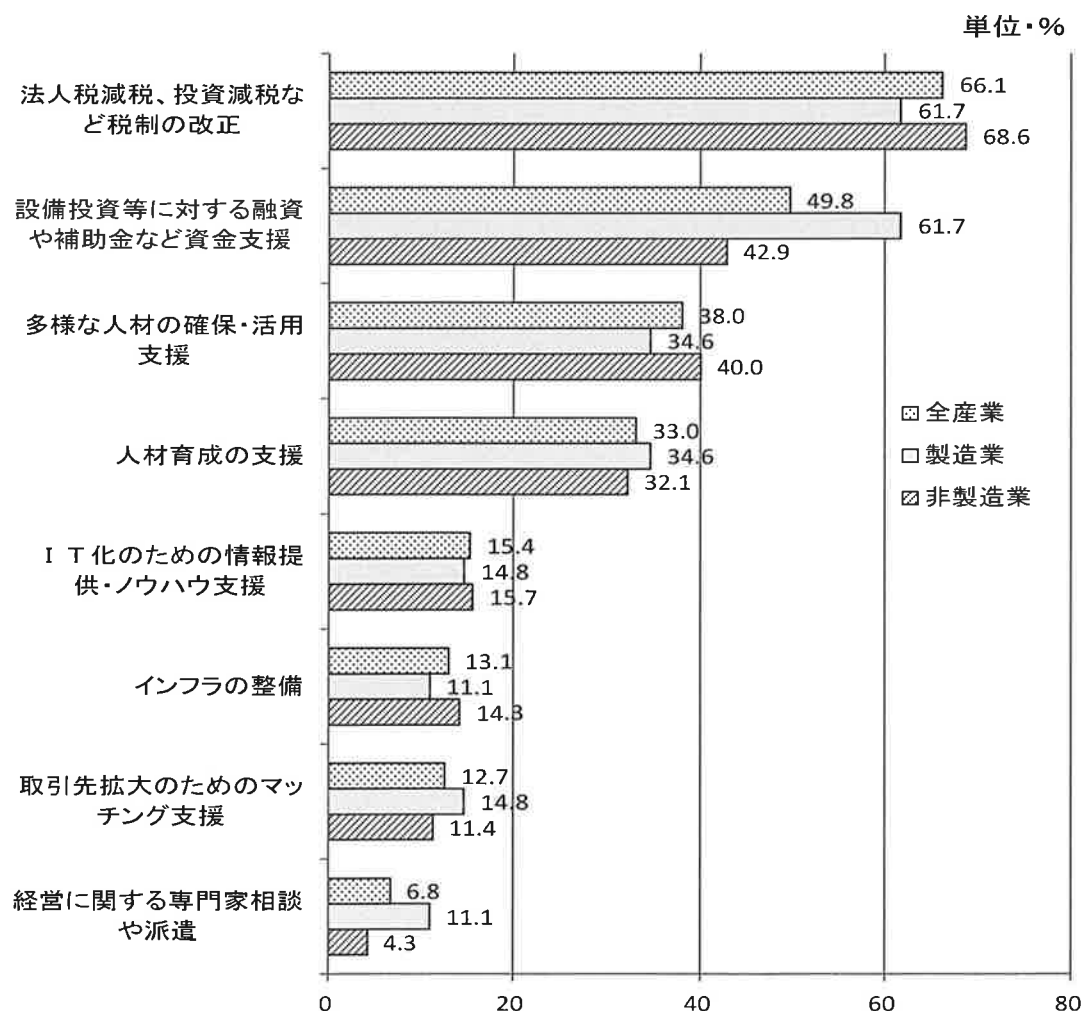
ービスの営業力強化」78.9%、「社内の情報共有化（コミュニケーションの円滑化）」67.4%などとなった。生産性向上には「人材育成・スキルアップ」が重要と認識している状況が窺える。

(7) 生産性向上に関し行政等に期待する事項

生産性向上に関し、行政等に期待する事項については（複数回答）、「法人税減税、投資減税など税制の改正」が66.1%と最も高く、次いで「設備投資等に対する融資や補助金など資金支援」が49.8%、「多様な人材の確保・活用支援」が38.0%などとなった。

製造業・非製造業間で大きな差が開いた項目としては、「設備投資等に対する融資や補助金など資金支援」で、製造業61.7%、非製造業42.9%と、製造業が高かった。設備投資負担が大きい製造業で、融資や補助金などの資金支援の期待が高くなっている様子が窺われる。

生産性向上に関し行政等に期待する事項（複数回答）



別表

業種別対象・有効回答企業数（生産性の向上について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	965	228	100.0	90.8
製 造 業	318	84	36.8	95.2
食 料 品	39	6	2.6	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	7	3.1	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.9	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	6	2.6	100.0
金 属 製 品	19	5	2.2	100.0
一 般 機 械	35	4	1.8	100.0
電 気 機 械	37	12	5.3	100.0
輸 送 機 械	33	15	6.6	73.3
精 密 機 械	14	4	1.8	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	2	0.9	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	1	0.4	100.0
印 刷	27	5	2.2	100.0
そ の 他 製 造	24	12	5.3	100.0
非 製 造 業	647	144	63.2	88.2
卸 売	98	26	11.4	88.5
小 売	88	17	7.5	47.1
建 設	70	22	9.6	100.0
不 動 産	60	9	3.9	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	86	19	8.3	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	7	3.1	100.0
情 報 通 信	53	4	1.8	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	4	1.8	75.0
サ ー ビ ス	134	36	15.8	88.9